

整理番号

23

網代港地域プロジェクト改革計画書

地域プロジェクト名称	網代港地域プロジェクト		
地域プロジェクト 運 営 者	名 称	鳥取県漁業協同組合	
	代表者名	伊藤 美都夫	
	住 所	鳥取市賀露町西四丁目1806	
計画策定年月	H22年2月	計画期間	H23年度～H25年度

1 目的

網代港地域における沖合底びき網漁業（以下「沖底」という。）は、ハタハタ、アカガレイ、ズワイガニ等を主体に、年間約 2000 トン、約 14 億円を水揚げし、活・鮮魚の供給を行うなど地域経済において重要な役割を果たしている。

他方、その経営は、近年の燃油及び漁業資材の高騰、魚価の低迷等により、極めて厳しい状況にあり、漁船の老朽化が進行している。

このような状況を改善し、本漁業の経営の安定的持続を図るため、経営の安定・向上を図るべく、低コスト・高生産型の経営形態の確立に向け、地域の流通加工関連産業と一体となり構造改革を行う。

2 地域の概要等

(1) 地域の概要

網代港地域は、鳥取県東部の岩美町にある蒲生川河口に位置する網代漁港を中心とした漁村である。また、網代港地域のある山陰海岸国立公園は、平成 21 年に世界遺産の地質版といわれる「世界ジオパーク」国内候補地になるほどの風光明媚な場所である。

網代漁港は、岩美町の水産業の拠点の一つとして発展してきた。沿岸漁業をはじめ沖合漁業の生産から流通加工にわたる総合的な拠点基地として機能している。また、県東部の中核漁港として機能の拡充、強化を図るため、蒲生川を隔てた対岸の大谷地区に大規模な埋め立て造成を行っている。



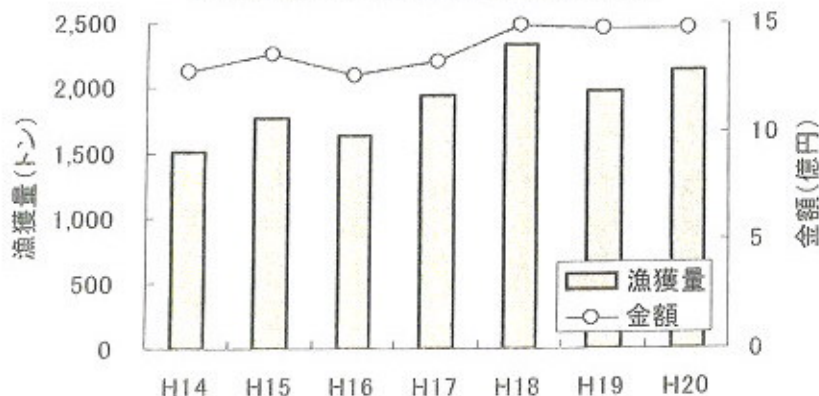
(2) 沖底の概要

網代漁港を根拠とする沖底船は、72～87 トン型 7 隻、92～95 トン型 4 隻が稼働し、漁獲量は 2 千トン程度、金額は 14 億円で横ばいに推移しており、漁獲量の 8 割がハタハタ、アカガレイ、ズワイガニ（松葉がに、親がに、若松葉がに）である。

当地域の操業の特徴としては、地先沖合の近場漁場での操業が中心で、1 航海あたりの操業日数が、近隣の賀露地区（同じ県東部の沖底基地港）の平均 3.8 日に対し、平均 2.8 日と 1 日も短いため、高鮮度の鮮魚と活きの良い活魚が出荷されることにある。

当該地域における沖底船は、省人化、省コスト化が進んでおり、船員数は近隣地域に比べ 1～3 名少なく、休漁期（6 月～8 月）には、漁港内で漁船整備及び漁網の修理等に船員が携わることによって修繕費の軽減を図っている。

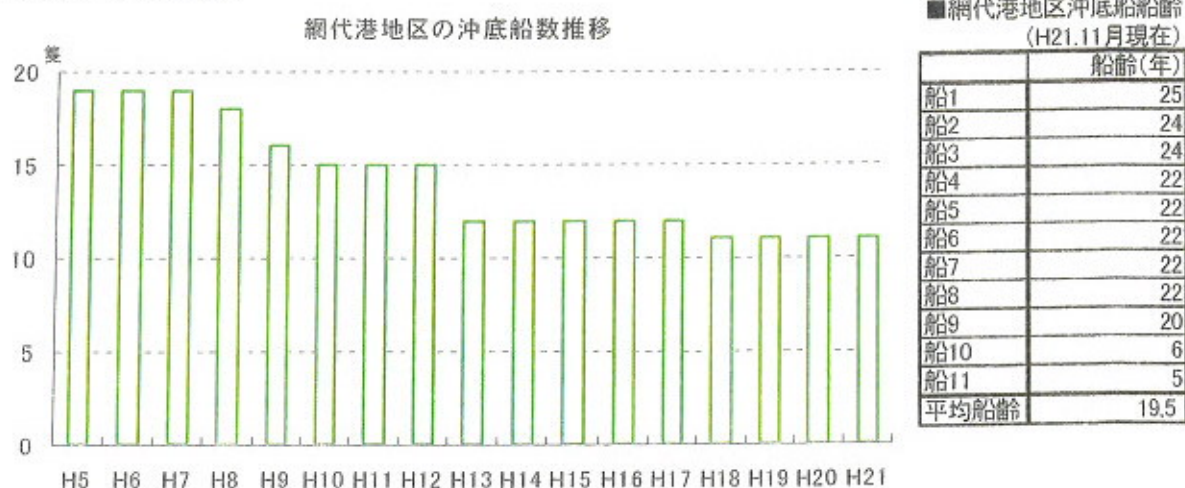
網代港地域の沖底の漁獲量・金額の推移



問題点としては、1隻当たりの漁獲量が少ない点が挙げられる。これは、他地域に比べて操業日数が短いことや一度に大量入網するような魚種は、処理しきれないこともあり、多くの魚を再放流するなど有効活用できていないためである。それ以外の問題点として、収入の核であるズワイガニの単価が、活ガニ扱いの一級品は良いものの、活力が弱く活きているが鮮魚扱いとなるカニについては、活ガニの状態では消費地へ輸送できないため、単価が低い傾向にある。特に当地域は、浜ゆで等の加工をする施設が少ないため、鮮魚扱いのズワイガニの平均単価が他地区に比べ低く、如何に活ガニで出荷できるかが課題となっている。

さらに近年の燃油価格及び石油系資材の高騰により漁業経費が増加しているため、金融機関から運転資金を借り入れながら経営している船もあるなど、県内の沖底の中で最も収益性が悪化している地域である。

このため、代船建造が円滑に進まず、当地域の沖底の船数は、H7年の19隻から11隻まで減少している。また、現在の平均船齢は19.5年で2隻以外は船齢が20年以上経過している状況にある。



次に市場の特徴であるが、典型的な産地市場であり、取扱量の8割以上を県外に出荷している。仲買人の数は13社で、賀露地区の20社と比較すると少なく、年間5千万円以上取引する大手の数も2社のみで、賀露地区の6社に比べ非常に少ない現状にある。

また、背後地に加工場が少なく、冷凍施設もないため、一度に漁獲物が大量に水揚げされると、価格が一気に下落する傾向がある。このため、即日に処理できる高鮮度の鮮魚や保管することが可能な活きの良い活魚にニーズが高い特徴がある。

市場の課題は、一度に大量入荷する加工用の魚種をうまく捌ききることが出来ない点と、市場内での衛生管理、そして更なる鮮度管理である。加工用魚種を大量に処理するためには、地元の処理能力を強化するとともに、加工集積地へのお荷を促進させる必要がある。

市場内の衛生管理の向上には、滅菌海水装置の導入を視野にいれ、併せて、滅菌海水を使用した漁獲物の付加価値向上について検証をする必要がある。

鮮度管理については、「丁寧に売る」をテーマに、生産者と仲買が一緒になり、これまでの市場内での陳列方法等について検証する必要がある。

また、当地域の市場価値を高めるため、これまでも関西圏等で評価の高い大型のアカガレイのブランド化や、活魚の販路拡大を目指すため新たな出荷形態を検討する必要がある。

3 計画内容

(1) 参加者等名簿

網代港地域プロジェクト協議会の構成員の特徴として、生産者はもとより、金融機関、地元仲買、女性部代表、造船業者及び行政が参画しており、従来の生産性だけの検討ではなく、加工・流通及び高付加価値化部会には実際にセリに参加している地元大手仲買の後継者にも参画戴き、付加価値向上等について実現性に配慮した。

① 協議会委員名簿

所属機関名	役職	氏名
鳥取県漁業協同組合	副組合長兼網代港支所長	生越 日出夫
鳥取県沖合底曳網漁業協会	会長	金岡 紀史
鳥取県漁業協同組合	代表理事専務	吉本 幾雄
鳥取県信用漁業協同組合連合会	常務理事	山本 達雄
鳥取県 水産課	課長	山口 浩司
岩美町産業観光課	課長	安住 正治
鳥取県漁業信用基金協会	理事長	福島 伸光
(有) 福島造船鉄工所	代表取締役	中村 修美
網代港底曳船主会	会長	浜田 伸海
網代港仲買人組合	組合長	居組 恵美子
鳥取県漁協女性部連合協議会	会長	

② 省エネ化部会委員名簿

所属機関名	役職	氏名
鳥取県漁業協同組合 本所	参事	澤 政幸
(有) 福島造船鉄工所	設計課	高橋 吉喜
(社) 海洋水産システム協会鳥取県支部	支部長	川部 公夫
鳥取県信用漁業協同組合連合会	業務部長	中島 義太郎
鳥取県漁業信用基金協会	参事	佐竹 寛昭
鳥取県 水産課	水産振興室長	古田 晋平
"	副主幹	堀 英和
鳥取県 水産試験場	研究員	太田 武行
岩美町 産業観光課	課長補佐	飯野 学
鳥取県沖合底曳網漁業協会	事務局	油谷 彰

③ 加工・流通及び高付加価値化部会委員名簿

所属機関名	役職	氏名
鳥取県漁業協同組合 本所	参事	澤 政幸
網代港仲買人組合	会 員	浜田 和司
"	会 員	田中 亮司
鳥取県信用漁業協同組合連合会	業務部長	中島 義太郎
鳥取県漁業信用基金協会	参事	佐竹 寛昭
鳥取県 水産課	水産振興室長	古田 晋平
"	副主幹	堀 英和
鳥取県 食のみやこ推進室	室 長	三木 教立
鳥取県 水産試験場	研究員	太田 武行
岩美町 産業観光課	課長補佐	飯野 学
鳥取県沖合底曳網漁業協会	事務局	油谷 彰

④事務局

所属機関名	役職	氏名
鳥取県漁業協同組合 網代港支所	参事	川部 輝彦
”	総務課長兼指導課長	浜納 栄治
”	経理課長	博田 幸史

(2) 改革のコンセプト

<生産に関する事項>

①鮮度及び作業性の向上に関する事項

- ・保冷装置付万能水槽の導入、フルハードオーニング*の設置による高鮮度保持
- ・自動曳網装置及び選別台の導入による選別作業の効率化
- ※フルハードオーニングは船員の安全性の向上にも繋がる

②生産金額の向上に関する事項

- ・甲板上、甲板下の活魚水槽の機能強化による単価の高い活ガニの比率向上
- ・収納カゴの導入等によるカニの品質向上
- ・漁船への滅菌海水装置導入による衛生管理の向上

③省エネ及び省コストの促進に関する事項

- ・省エネ型の船型及び無電極放電ランプを導入による燃油消費量の削減
- ・軸発電装置の導入による修繕費の削減

<流通・販売に関する事項>

①加工用魚種の処理能力の向上に関する事項

- ・加工用魚種の出荷基地としての地位の獲得
- ・販売力のある新商品の開発等による地元での加工処理能力の強化

②カニの品質保持に関する事項

- ・セリ前の活力低下を防止することによる品質保持

③市場価値の向上に関する事項

- ・新たな出荷形態である活魚パックによるモサエビ等の出荷
- ・大型アカガレイの地域ブランド化

<地域振興に関する事項>

①直売場に関する事項

- ・「道の駅」等への直売場の整備

(3) 改革の取組み内容

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠
生産に関する事項	鮮度及び作業性に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 大量入網する加工用魚種は選別時間に時間を要する 大量入網時には、鮮度が低下する 鮮魚以外の大型、個体以外の加工サイズ(割合として1/2以上)は未利用 	<p>A</p> <p>「保冷装置付万能水槽の導入」により、高鮮度を保持しながら、選別時間を延長することができ、大量入網時でも選別作業が可能となる。</p> <p>資料－6 ページ参照</p>	<p>現状の漁獲努力量を上げずに未利用魚の増加を抑制する。選別作業の効率化が進み、大量入網にも対応が可能となる。</p> <p>※効果は取組記号 A に含む</p>	<p>1 隻あたりのソウハチ、ヒレグロの HI8 ～ 20 の平均漁獲量：6.2 トン(1,935 千円)</p> <p>※現在の漁獲実績から加工用魚の漁獲量を鮮魚扱いと同量の 6.2 トンと想定。</p> <p>単価は加工用のため現単価の 7 割と想定</p> <p>増加分 6.2 トン × 単価 312 円/kg × 0.7 = 1,354 千円</p>
		<ul style="list-style-type: none"> 当地域の沖底船は他地区に先駆け、省人化を実施 加工用魚種を有効活用するためには最も労力を要する選別作業について更なる効率化が必要 	<p>B</p> <p>「自動曳網装置の導入」により、従来、選別作業に従事できなかつた機関長も空き時間に従事することが可能になる。</p>	<p>選別作業の効率化が進み、大量入網にも対応が可能となる。</p> <p>※効果は取組記号 A に含む</p>	
		<ul style="list-style-type: none"> 現状は、キャンパス等による簡易なオーニング 海水の打ち込みや風雨、日光等の遮断が不十分 選別時の鮮度保持や船員の安全確保に課題あり 	<p>C</p> <p>「選別台*の導入」により、従来より高い位置で選別が可能となる。</p> <p>※甲板上の活魚水槽の蓋に選別台としての機能を付加すること、有効活用を図る</p>	<p>選別台の高さを甲板上から 97.5cm* とすることで、作業性の向上及び船員の負担軽減が図られる。</p> <p>※キツチンのシンの高さ算定から算出</p>	<p>資料－6、7 ページ参照</p>
		<ul style="list-style-type: none"> 現状は、キャンパス等による簡易なオーニング 海水の打ち込みや風雨、日光等の遮断が不十分 選別時の鮮度保持や船員の安全確保に課題あり 	<p>D</p> <p>「作業甲板のフルハードオーニングの設置(増トン数 17 トン)」により、閉鎖空間で選別すること、でき、風雨、日光等による鮮度劣化の防止、鳥糞等の異物混入の防止が可能となる。</p>	<p>鮮度保持及び異物混入防止による安全性の向上が図られる。</p> <p>また、船員の安全確保、労働環境の改善に繋がる。</p> <p>※効果は取組記号 A に含む</p>	

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠
生産に関する事項	金額 生産向上 の関する 事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選別作業から甲板の回収容量が低下する ・ カニの活けが低いため、高い活けの比率が低下 	<p>E 「甲板上下及び循環機能の水槽の2基を、選別後、すぐ一時保管すること、選別時の活き力低下を防ぐ。また、一定時間甲板上で保管後に、甲板下に収納すること、水質悪化の原因となる死んだ個体や弱った個体を選別することとなる。</p>	<p>単価の向上が図られる。 ※効果は取組記号 F に含む</p>	資料-6、7ページ参照
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 甲板下の大型水槽にカニを詰め込んでいるため、圧迫等で、傷、斃死が発生 ・ 斃死したカニを早期に見取り、除去が必要があるため、作業が困難であるため、水質悪化が発生 ・ これらにより、活魚比率が低下 	<p>F 「甲板下の保冷機能(-3℃)のある規格が統一された容量の活魚水槽12基の装備」により、従来の半数の低密度、小分けの保管による死んだ個体や弱った個体の除去作業が容易となる。なお、収納時には、ズワイドを装着し、爪にバンドを傷付け、カニ同士が爪で傷付け合うことを防止する。</p>	<p>従来船に比べ活魚水増しの水量が全体で2.27倍に増加し、活魚比率が向上する。また、他魚種についても需要に合わせ活魚を増加することが、漁獲金額が2,481千円増加することが見込まれる。</p>	資料-6、8ページ参照
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域内の漁船には、滅菌海水装置を搭載していない ・ 市場も滅菌海水装置を導入していない 	<p>G 「船への滅菌海水装置の導入」により船上での選別等に滅菌海水を使用する。市場では滅菌海水装置導入船から溜菌海水をコンテナに溜め、洗浄等に使用することとなる。</p>	<p>安心・安全な水産物の供給により販路拡大・魚価向上を図られる。</p>		

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠
生産に関する事項	省エネ及び省コストの促進に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 近年、燃油高騰により経営を圧迫 H10：32.8円/ℓ H22：73.5円/ℓ H22/H10 224% 	H 「大口径ペラ（2100mm → 2200mm）の導入」及び「省エネ船型の導入（船体のスリム化、バルバスのパワの拡大）」により、省エネ化が進む。	従来船に比べ燃油消費量が3.1%の削減をすることから、742千円/年の経費削減が図られる	資料-5ページ及び資料-9～16ページ参照 平均燃油使用量 326kL × A 重油単価 73,500円/kL × 3.1% = 742,791円
		<ul style="list-style-type: none"> 現在のランプは、消費電力が大きい 1～2年毎にランプ交換が必要 手間と費用が掛かる 	I 「無電極放電ランプの導入」により、省エネ化が進む。	従来に比べ消費電力が1/6に削減でき、年間656千円の経費削減が図られる。 なお、設備費及び維持費を勘案すると従来より若干安く導入できる。	資料-17、18ページ参照 電気料金 従来船：1,023千円/年① 計画船：256千円/年② ※減菌海水装置の電気料金 111千円/年③ ①-②-③=656千円/年
		<ul style="list-style-type: none"> 従来船は発電機を2基設置 トラブルが多く、修繕費がかさむ 	J 「軸発電装置の導入」により、トラブルが軽減される。	トラブルが少ない軸発電装置の導入により、修繕費 536千円の削減を図る。また、省エネへの寄与も見込まれる。	資料-19ページ参照
流通に関する事項	加工用魚種の処理能力向上に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 加工用魚種は、選別作業に労力が必要 船別に選別の精度が異なる 市場では加工原料としての価値が低い 	K 「新規格の導入」により、加工場のニーズである高鮮度な加工用原料を統一された規格で供給することが可能になる。 また、「加工集積地へ高鮮度を売りに売り込み」を実施する。	加工場のニーズにあった商品を提供することで、加工原料の供給港としての地位の獲得を図り、加工用魚種の販路拡大及び出荷量の増加により、魚価の暴落防止が図られる。 ※効果は取組記号 A に含む	資料-20ページ参照

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠
流通に関する事項	カニの品質保持に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・鮮魚扱いのカニは、セリの2～4時間前にピニールシート上に陳列 ・スポンジ等をかけ活力低下に留意しているが、更なる品質保持が必要 	L 活魚水槽内に「収納カゴで規格ごとに分けて保管」を実施することで、セリ前までの陳列作業時間を短縮する。	セリ前の活力低下を防止、品質向上が図られる。	
市場価値向上に関する事項	市場価値向上に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・モサエビ等の鮮度落ちが早い魚種は、ほとんどが地元流通 ・活魚出荷を行うには、専用の魚箱が必要なため、資材費が高い ・活魚のバリエーションが少ない 	M 「活魚パックでの出荷」により、モサエビ等のエビ類を中心に活魚出荷のバリエーションを増すことが可能となる。なお、活魚パックのサイズは出荷先等を勘案し、適正な大きさを検証する。	県外の中央市場にも活魚車を使用しなくとも活魚で出荷が可能となるため、魚価向上が期待される。 また、従来の梱包資材と比較して年間253千円の資材費の削減となる	資料-21ページ参照
市場価値向上に関する事項	市場価値向上に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の名産品としての加工品が少ない ・背後地に加工場が少なく、冷凍施設がない ・このため、加工用原料が多く水揚げされると値崩れを起こす 	N 「商品力のある加工品の開発」を行うため、消費者に対し、強いネットワークを構築し、地元仲買が共同して加工品を開発する。なお、販路は、地元以外にも岩美町の武蔵野市が運営するアンテナショップでも販売し、都市部ニーズを把握しながら加工場の誘致や冷凍施設の建設を検討する。	地元で新たな名産品が創出される。また地元での加工用魚種の処理量の増加が図られる。 ※効果は取組記号Aに含む	

(4) 改革の取組み内容と支援措置の活用との関係

① 漁業構造改革総合対策事業の活用

取組 記号	事業名	改革の取組内容との関係	事業実施者	実施年度
	もうかる漁業創設 支援事業	モデル船による実証化試験 の実施 船名： 未定丸 所有者： 未定 総噸数： 112トン	鳥取県漁業 協同組合	H23～ H25

② その他関連する支援措置

取組 記号	支援措置、制度資金名	改革の取組内容との関係	事業実施者 (借受者)	実施年度
	漁業近代化資金	モデル船建造経費	未定	H22

(5) 取組みのスケジュール

① 工程表

(検討・導入期間：点線、実施・普及期：実線)

年度	H22	H23	H24	H25
A 保冷装置付万能水槽の導入	————	————	————
B 自動曳網装置の導入	————	————	————
C 選別台の導入	————	————	————
D フルハードオーニングの設置	————	————	————
E 甲板上の活魚水槽の導入	————	————	————
F 甲板下の活魚水槽	————	————	————
G 滅菌海水の使用	————	————	————
H 大口径ペラ及び省エネ船型の導入	————	————	————
I 無電極放電ランプの導入	————	————	————
J 軸発電装置の導入	————	————	————
K 新規格の導入及び加工集積地への売り込み	————	————
L 船上での選別、収納カゴの導入	————	————	————
M 活魚バックでの出荷	————	————	————
N 商品力のある加工品の開発	————	————
O 大型アカガレイの地域ブランド化	————	————
P 直売場の整備

②改革取組による波及効果

- ・収益性の改善、操業環境の改善が行われることで、経営の安定が図られ、後継者や若手乗組員の確保が進み、沖底の持続的発展が期待できる
- ・漁業を中心に、水産加工業、観光事業及びこれらに付帯する諸事業を含め、地域全体の活性化を図ることができる
- ・消費者が求める、安全で安心な水産物を安定供給することができる

4 漁業経営の展望

＜経費等の考え方＞

当地域の沖底の課題は、収益を確保し、円滑な代船建造が可能な経営を継続することである。

当プロジェクトは、「船上での鮮度保持」、「さらなる省エネ・省コストの促進」「作業性の向上により未利用魚であった加工用魚種を漁獲、販売、処理し、収益向上を図ること」、「収入の核であるカニの更なる品質を向上させること」、「新たな活魚の出荷形態を取り入れること」で、収益性の向上が図られることができるか実証することとしている。

このことにより、漁獲金額の増加と経費の削減により、収益性が改善され、持続的な漁業経営が可能になると見込まれる。沖底の存続は、地域経済の発展、地域雇用の確保に貢献するとともに、次は地域観光の目玉としての地位を担うことが期待される。

＜沖合底びき網漁業＞

(1) 収益性改善の目標

(単位：水揚量はトン、その他は千円)

	現状	改革1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入						
水揚量	224	230	230	230	230	230
水揚高	162,825	166,840	166,840	166,840	166,840	166,840
経費(計)	149,993	145,026	143,544	145,557	141,198	145,376
人件費	65,696	67,005	67,005	67,005	67,005	67,005
燃油代	23,105	22,562	22,562	22,562	22,562	22,562
修繕費	15,330	6,079	5,953	9,091	5,232	9,790
漁具費	6,160	6,160	6,160	6,160	6,160	6,160
その他	11,012	11,260	11,260	11,260	11,260	11,260
保険料	3,968	5,606	4,990	4,399	4,284	4,183
公租公課	6,309	7,660	6,920	6,386	6,001	5,722
販売経費	11,398	11,679	11,679	11,679	11,679	11,679
一般管理費	7,015	7,015	7,015	7,015	7,015	7,015
償却前利益	12,832	21,814	23,296	21,283	25,642	21,464

現状：H20年度漁期（H20.1～H20.12）

【参考】算出基礎

- ①水揚高：加工用魚種を漁獲対象にすることによる 1,534 千円（6.2 トン）の増額及び活魚の比率向上により 2,481 千円を見込む。
- ②人件費：船員配当（給与）、法定福利費、福利厚生費、食料費等は現在運行している網代港地区同規模船の平均数値を参考に算出。なお、船員配当（給与）は水揚高に対する歩合制であるため、増額となる。
- ③燃油代：現在運行している網代港地区 95 トン型船（H16 建造）燃油使用量を基準に、大口徑ペラ及び省エネ船型の導入による燃油使用量 3.1%削減により、742 千円の削減を見込む。
平均燃油使用量 326kL × A 重油単価 73,500 円/kL × 96.9% = 23,218 千円
また、無電極放電ランプの導入により 656 千円の削減を見込む
- ④修繕費：現在運行している網代港地区の 95 トン型船の修繕費を参考に算出
なお、3、5 年目は船舶検査費用を含む
- ⑤漁具費：現在運行している網代港地区同規模船の平均漁具費を参考に算出
- ⑥その他：現在運行している網代港地区同規模船の平均を参考に算出
漁獲量の増加に伴い使用する資材が増加するため微増
- ⑦保険料：新船（船価 390 百万円）の漁船保険料（100 トン以上）と現在運行している網代港地区同規模船の漁獲共済掛金の平均額を参考に算出
- ⑧公租公課：新船（船価 390 百万円）の法定固定資産税と現在運行している網代港地区同規模船の消費税の平均額を参考に算出
- ⑨販売経費：水揚高に対し、販売手数料 7%で算出
- ⑩一般管理費：現在運行している網代港地区同規模船の一般管理費平均額を参考に算出

(2) 次世代船建造の見通し

償却前利益 21.4 百万円	×	次世代船建造 までの年数 20 年	>	船価（税込み） 390 百万円
-----------------------	---	-----------------------------	---	------------------------

※「償却前利益」は、改革 5 年目の数値

(参考) 改革計画の作成に係る地域プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果	備考
H21.12.3	第1回協議会	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの趣旨、事業について説明 協議会の会長、副会長の選出 もうかる漁業創設支援事業の事業実施者の選定ほか 	
H21.12.4	第1回省エネ化部会	<ul style="list-style-type: none"> 改革計画(素案)の検討項目の洗い出し 	
H21.12.25	第2回省エネ化部会 第1回加工・流通及び高付加価値化部会	<ul style="list-style-type: none"> 現状と課題の整理 改革計画(素案)の検討 現状と課題の整理 	
H22.1.18	第3回省エネ化部会	<ul style="list-style-type: none"> 改革計画(素案)の検討 	
H22.1.22	第2回協議会	<ul style="list-style-type: none"> 改革計画(素案)の検討 	
H22.2.4	第4回省エネ化部会及び第2回加工・流通及び高付加価値化部会	<ul style="list-style-type: none"> 改革計画(案)について協議 	
H22.2.10	第3回協議会	<ul style="list-style-type: none"> 改革計画最終案についての協議 改革計画の承認についての協議 今後のスケジュールについて説明 	
H22.2.18 ～ 2.19	中央プロジェクト委員の視察	<ul style="list-style-type: none"> 改革計画ヒアリング 網代港市場・水揚げ・競り等の視察 改革計画についての意見交換 	